

## 【運送会社の経営情報】 ..... 労働基準監督署の動き

労働基準監督署は、全国321カ所に設置され、所轄管内の事業所に対する指導監督の任務を帯び、主に労働条件の履行確保、労働安全衛生対策、労災補償給付・労働保険料徴収等の行政活動を行っています。労基署には労働基準監督官が配属され、特に労働基準法、労働安全衛生法に定める最低条件の監督指導業務に目を光らせています。

これらの法違反の有無を調査する目的で立ち入るのが「臨検監督」です。

臨検監督の種類は下記のとおりとなっています。現実的な対応としては次の点が考えられますが、同時に懸念事項も発生します。

区 分	監督の内容
①定期監督	あらかじめ行政計画を策定して、これを基に事業所を選定して行う
②申告監督	労働者からの申告に基づいて行う
③災害時監督	労働災害の原因究明及び同種災害の再発防止等のために行う
④再監督	法違反の是正の有無を確認するために行う

①定期監督は、労基署があらかじめ行政計画を策定し、これに基づき「主体的」に事業場を選定し定期的な監督指導を行うものです。定期監督は、一般的には労働基準監督官が予告なく、または事前連絡の上で事業場に直接訪問して行われます。

厚生労働省の資料によれば、総事業場数に対して定期監督を実施した事業場数の割合は現在のところ約3%であるとされています。

②申告監督は、労働者側からの労基法違反に係る申し立てに基づき、監督指導が行われます。定期監督、申告監督の結果に対する違反事業場数の割合は69.1%(平成27年)と近年高まる傾向にあります。これらの原因の1つとして通信調査の実施の影響が考えられます。

③通信調査とは、労基署から事業場に送られる「自主点検票」による調査です。

自主点検票は、さまざまな事業場名簿をもとに事業場に郵送したり、労働保険料の年度更新の書類に同封したりするなどして利用されています。

同票は10ページ程度の質問事項と1ページのまとめ(回答書)から構成され、FAXまたは郵便で労基署に返送する仕組みになっています。



労基署は、その回答内容により、臨検監督の対象事業場を絞り込んでいるとのことですので、事業場にとってどのように回答するかは大変重要な問題になります。

一部違反事項があっても、是正の見込みがきちんと書かれていれば、労基署としても立ち入りまでは必要がないとの判断が下されるかもしれません。

今後とも労基署による監督行政はさらに強化される傾向にあります。

法違反に対しては、現実を見据えしっかりした改善対策を立てることが重要となります。